



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 雅偉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 辰也 TEL 03-3665-7612
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け。

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,929	7.0	8,143	25.7	8,356	25.2	5,612	25.4
2025年3月期	42,912	18.8	6,476	129.8	6,675	103.7	4,477	111.4

(注) 包括利益 2026年3月期 6,522百万円(36.8%) 2025年3月期 4,767百万円(70.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	165.94	—	11.3	12.1	17.7
2025年3月期	135.27	—	9.8	10.3	15.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,816	51,691	72.0	1,533.06
2025年3月期	66,608	47,460	71.3	1,394.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 51,691百万円 2025年3月期 47,459百万円

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,143	△6,115	△2,621	9,517
2025年3月期	8,656	△6,543	△2,360	8,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	1,474	32.0	3.2
2026年3月期	—	75.00	—	105.00	180.00	2,024	36.2	4.1
2027年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		—	

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	15.4	4,400	16.7	4,500	15.3	3,000	9.9	88.97
通期	52,700	14.7	9,200	13.0	9,400	12.5	6,300	12.2	186.85

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	34,062,000株	2025年3月期	34,062,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	344,313株	2025年3月期	32,199株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	33,823,461株	2025年3月期	33,097,041株

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,864	34.9	2,460	119.0	2,690	111.2	2,026	39.9
2025年3月期	4,348	21.4	1,123	92.0	1,273	72.3	1,448	92.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	59.90	—
2025年3月期	43.76	—

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,206	25,946	73.7	769.54
2025年3月期	33,010	25,663	77.7	754.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,946百万円 2025年3月期 25,663百万円

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月18日（月）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。開催後、決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動(2026年6月26日付予定)	18
(2) 監査役の異動	18
(3) 執行役員の異動(2026年6月26日付予定)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境などの改善により、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、中東・東アジア情勢等の地政学リスクの高まりや米国の通商政策の動向、物価上昇による消費者の節約志向の継続など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画『増強21-25』の基本戦略に基づき、最終年度として「事業ポートフォリオの改革」と「各事業の増強」に取り組みました。事業の柱である研磨材事業は、AI関連向け先端半導体やデータセンターへの投資需要の増加を背景に、受注が堅調に推移しました。また、化学工業品事業は、電子材料や高機能樹脂など高い成長性を持つ分野が牽引し、受注が好調に推移しました。一方、生活衣料事業は、人件費の増加やコスト高騰、円安の影響により厳しい環境が続いています。主力の店頭販売も、気温変化の影響に加え、売場の縮小もあり、買い控えの傾向が見られました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比3,016百万円(7.0%)増収の45,929百万円、営業利益は1,667百万円(25.7%)増益の8,143百万円、経常利益は1,681百万円(25.2%)増益の8,356百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1,135百万円(25.4%)増益の5,612百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①研磨材事業

世界の半導体市場は、AIやクラウドインフラ、先端電子機器などに対する継続的な需要を背景に、今後も成長が見込まれています。このような中、超精密加工用研磨材の半導体デバイス用途(CMP)は、生成AIの普及による最先端ロジック向け半導体の需要増加により受注が堅調に推移しました。シリコンウエハー用途は、汎用品用途の需要は弱いものの、先端品用途の需要は堅調で一定水準の売上を確保しました。ハードディスク用途はデータセンター向けの需要が戻り、液晶ガラス用途では中国の家電補助金政策によりパネル需要が好調に推移し、受注が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比3,253百万円(16.9%)増収の22,561百万円となり、営業利益は1,655百万円(35.0%)増益の6,385百万円となりました。

②化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、半導体を含む電子材料市場の拡大が継続していることに加え、在庫調整が続いていた農薬市況においても緩やかな回復傾向が見られ、受注が堅調に推移しました。米国の通商政策や中東情勢緊迫化の影響を受けることなく、工場の稼働は総じて高い水準を維持しました。

この結果、売上高は前年同期比638百万円(4.7%)増収の14,113百万円となり、営業利益は200百万円(16.4%)増益の1,417百万円となりました。

③生活衣料事業

繊維素材は、人件費の増加やコスト高騰、円安の影響により、依然として厳しい経営環境が続いています。機能性繊維を製造してきた小坂井工場は、経営資源を高採算事業に集中させる方針のもと、生産・販売を終了しました。繊維製品は、主力である年間定番品が売場の縮小や消費者の買い控えの影響を受け、売上が減少しました。また、海外向け販売も日中対立の影響により新規受注が減少しています。

一方、アウトドア向け製品では、ECと実店舗を組み合わせた販売戦略を展開し、専門店への卸売や販促活動の強化を進めるなど、積極的な取り組みを行っています。

この結果、売上高は前年同期比643百万円(9.2%)減収の6,323百万円となり、営業利益は148百万円(25.3%)減益の438百万円となりました。

④その他

化成品部門は、医療機器用部品やデジタルカメラ用部品の受注が堅調に推移しました。一方、金型部門においては、自動車用途では業界全体の不透明感が続いており、回復には至っていません。また、事務機器用途では開発案件の端境期にあたるため、売上が伸び悩んでいます。医療分野を中心とした新規分野への展開を積極的に進めています。

この結果、売上高は前年同期比231百万円（7.3%）減収の2,930百万円となり、営業利益は40百万円減益の98百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて5,207百万円増加の71,816百万円となりました。

流動資産は528百万円増加の25,580百万円となりましたが、これは売上債権が減少しましたが、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどによります。

固定資産は4,679百万円増加の46,235百万円となりましたが、これは研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したことによります。

②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて976百万円増加の20,124百万円となりました。

流動負債は806百万円増加の13,305百万円、固定負債は170百万円増加の6,819百万円となりました。これは、仕入債務や未払法人税等が減少しましたが、その他に含まれる設備投資に係る負債が増加したことなどによります。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて4,231百万円増加し、51,691百万円となりました。

これは、剰余金の配当による減少が1,638百万円、自己株式の取得などによる減少が656百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が5,612百万円あったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などにより10,143百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として固定資産の取得による支出により、6,115百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得や配当金の支払などにより、2,621百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,469百万円増加の9,517百万円となりました。

(4) 今後の見通し

主力の研磨材事業につきましては、半導体市場におけるA I 関連投資の拡大が継続し、今後も業績は堅調に推移すると見込んでおります。

化学工業品事業につきましては、電子材料市場の拡大と、2026年4月より稼働を開始した新プラントの安定稼働により、業績は概ね堅調に推移すると見込んでおります。

また、生活衣料事業につきましては、厳しい事業環境が継続するなかで、E C 販売の強化等で利益確保に努めます。

なお、中東情勢の影響については、各事業ともに現時点で顧客の需要に変化はありませんが、研磨材事業・化学工業品事業を中心に利益面での影響を見込んでおります。

製造に係る原料・燃料については、調達について懸念はあるものの当面の確保は出来ており、今後は調達先の多様化等で必要量の確保に努めます。原料・燃料の価格については一部が上昇しており、今後販売価格への転嫁は時期ずれが想定されることから、研磨材事業においては約5%、化学工業品事業においては約10%程度の営業利益減少を織り込んでおります。

こうしたことから、次期の業績予想につきましては、売上高52,700百万円（前年同期比14.7%増収）、営業利益9,200百万円（前年同期比13.0%増益）、経常利益9,400百万円（前年同期比12.5%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益6,300百万円（前年同期比12.2%増益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065	9,535
受取手形	214	6
電子記録債権	533	202
売掛金	9,823	8,735
商品及び製品	1,031	1,162
仕掛品	2,558	2,655
原材料及び貯蔵品	1,830	2,044
その他	1,000	1,243
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	25,052	25,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,038	25,722
減価償却累計額	△12,957	△13,627
建物及び構築物(純額)	12,080	12,094
機械装置及び運搬具	36,076	37,525
減価償却累計額	△29,087	△30,141
機械装置及び運搬具(純額)	6,989	7,383
土地	15,068	14,803
リース資産	200	181
減価償却累計額	△140	△143
リース資産(純額)	60	37
建設仮勘定	1,251	5,700
その他	5,058	5,392
減価償却累計額	△3,733	△4,192
その他(純額)	1,325	1,200
有形固定資産合計	36,776	41,220
無形固定資産	1,073	376
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923	3,864
繰延税金資産	319	245
その他	462	528
投資その他の資産合計	3,705	4,638
固定資産合計	41,556	46,235
資産合計	66,608	71,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,772	3,704
電子記録債務	1,276	1,745
短期借入金	321	134
リース債務	44	40
未払法人税等	1,863	1,329
契約負債	128	173
賞与引当金	815	965
その他	3,276	5,211
流動負債合計	12,499	13,305
固定負債		
長期借入金	150	90
リース債務	46	56
繰延税金負債	995	1,065
再評価に係る繰延税金負債	744	744
退職給付に係る負債	4,088	4,047
資産除去債務	523	529
その他	100	285
固定負債合計	6,649	6,819
負債合計	19,148	20,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	1,273	1,277
利益剰余金	35,846	39,760
自己株式	△28	△684
株主資本合計	43,765	47,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,971
繰延ヘッジ損益	△5	△0
土地再評価差額金	1,505	1,566
為替換算調整勘定	936	1,208
退職給付に係る調整累計額	△71	△81
その他の包括利益累計額合計	3,694	4,664
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,460	51,691
負債純資産合計	66,608	71,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	42,912	45,929
売上原価	28,028	28,992
売上総利益	14,884	16,937
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,576	1,645
退職給付費用	151	147
賞与引当金繰入額	183	208
技術研究費	1,747	1,722
その他	4,748	5,069
販売費及び一般管理費合計	8,407	8,793
営業利益	6,476	8,143
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	83	103
固定資産賃貸料	298	311
その他	61	87
営業外収益合計	449	520
営業外費用		
支払利息	20	10
固定資産賃貸費用	99	62
コミットメントフィー	32	32
災害復旧費用	—	69
構造改革費用	—	56
その他	98	75
営業外費用合計	250	307
経常利益	6,675	8,356
特別利益		
固定資産売却益	5	214
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	214	214
特別損失		
固定資産処分損	109	165
減損損失	141	778
特別損失合計	251	944
税金等調整前当期純利益	6,638	7,626
法人税、住民税及び事業税	2,208	2,157
法人税等調整額	△47	△143
法人税等合計	2,161	2,013
当期純利益	4,477	5,612
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,477	5,612

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,477	5,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	642
繰延ヘッジ損益	△1	5
土地再評価差額金	△21	—
為替換算調整勘定	193	271
退職給付に係る調整額	△4	△9
その他の包括利益合計	290	909
包括利益	4,767	6,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,767	6,522
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,213	32,684	△1,002	40,569
当期変動額					
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益			4,477		4,477
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		11		13	25
自己株式の消却		△962		962	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△940	3,162	973	3,195
当期末残高	6,673	1,273	35,846	△28	43,765

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,204	△4	1,527	742	△67	3,403	0	43,973
当期変動額								
剰余金の配当								△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益								4,477
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								25
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	△1	△21	193	△4	290	0	290
当期変動額合計	124	△1	△21	193	△4	290	0	3,486
当期末残高	1,329	△5	1,505	936	△71	3,694	0	47,460

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	1,273	35,846	△28	43,765
当期変動額					
剰余金の配当			△1,638		△1,638
親会社株主に帰属する当期純利益			5,612		5,612
土地再評価差額金の取崩			△60		△60
自己株式の取得				△680	△680
自己株式の処分		3		23	27
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,913	△656	3,261
当期末残高	6,673	1,277	39,760	△684	47,027

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,329	△5	1,505	936	△71	3,694	0	47,460
当期変動額								
剰余金の配当								△1,638
親会社株主に帰属する当期純利益								5,612
土地再評価差額金の取崩								△60
自己株式の取得								△680
自己株式の処分								27
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	642	5	60	271	△9	969	0	969
当期変動額合計	642	5	60	271	△9	969	0	4,231
当期末残高	1,971	△0	1,566	1,208	△81	4,664	0	51,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,638	7,626
減価償却費	3,382	3,285
のれん償却額	140	140
減損損失	141	778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98	△62
受取利息及び受取配当金	△89	△121
支払利息	20	10
為替差損益 (△は益)	25	7
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△214
固定資産処分損益 (△は益)	109	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△208	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,399	1,643
棚卸資産の増減額 (△は増加)	78	△404
仕入債務の増減額 (△は減少)	779	△610
その他	△188	428
小計	9,326	12,673
利息及び配当金の受取額	89	121
利息の支払額	△20	△10
補助金の受取額	30	30
法人税等の支払額	△768	△2,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,656	10,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,751	△6,446
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	442
有形固定資産の除却による支出	△71	△105
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	270	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,543	△6,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△947	△199
長期借入金の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△2	△680
配当金の支払額	△1,299	△1,635
リース債務の返済による支出	△50	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197	1,469
現金及び現金同等物の期首残高	8,245	8,048
現金及び現金同等物の期末残高	8,048	9,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「のれん」862百万円、「その他」211百万円は、「無形固定資産」1,073百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「生活衣料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「生活衣料事業」は、紡績糸、編物及び機能性繊維等の素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	19,307	13,474	6,967	39,750	3,162	42,912	—	42,912
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,307	13,474	6,967	39,750	3,162	42,912	—	42,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	3	4	—	4	△4	—
計	19,309	13,474	6,970	39,754	3,162	42,917	△4	42,912
セグメント利益又は損失 (△)	4,729	1,217	586	6,534	△57	6,476	△0	6,476
セグメント資産	25,026	14,089	5,870	44,986	5,022	50,009	16,599	66,608
その他の項目								
減価償却費	1,866	1,145	132	3,144	220	3,364	—	3,364
のれんの償却額	—	—	—	—	140	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,628	2,287	51	5,967	90	6,057	87	6,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,599百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,599百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87百万円は、本社ビル内装工事等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	22,561	14,113	6,323	42,998	2,930	45,929	—	45,929
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,561	14,113	6,323	42,998	2,930	45,929	—	45,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	7	0	7	△7	—
計	22,561	14,113	6,331	43,006	2,931	45,937	△7	45,929
セグメント利益又は損失 (△)	6,385	1,417	438	8,241	△98	8,143	△0	8,143
セグメント資産	27,268	16,655	5,480	49,405	4,024	53,430	18,386	71,816
その他の項目								
減価償却費	1,775	1,183	96	3,055	213	3,269	—	3,269
のれんの償却額	—	—	—	—	140	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,985	4,432	46	7,464	541	8,005	75	8,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額18,386百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,386百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75百万円は、情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
37,435	5,477	42,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
33,028	3,747	36,776

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル㈱	8,229	研磨材事業
三井化学㈱	5,874	化学工業品事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
40,253	5,676	45,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
36,163	5,057	41,220

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル㈱	10,887	研磨材事業
三井化学㈱	6,159	化学工業品事業

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
減損損失	—	15	94	110	30	0	141

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
減損損失	0	11	—	12	600	166	778

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	140	—	140
当期末残高	—	—	—	—	862	—	862

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	140	—	140
当期末残高	—	—	—	—	122	—	122

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,394.66円	1,533.06円
1株当たり当期純利益	135.27円	165.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,477	5,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,477	5,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,097	33,823

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,460	51,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,459	51,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,029	33,717

(重要な後発事象)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の割合及び時期

2026年4月1日付で2026年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 22,708,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4. その他

(1) 役員の変動(2026年6月26日付予定)

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動(2027年6月26日付予定)

・新任取締役候補者

たかい たかよし
取締役 高井 孝佳
(現 ㈱エバラビジネス・マネジメント 顧問、
M&Aロイヤルアドバイザー㈱ 社外取締役)
*高井孝佳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者です。

・退任予定取締役

こばやし ひさし
小林 久志 (現 社外取締役)

(2) 監査役の変動

該当する事項はありません。

(3) 執行役員の変動(2026年6月26日付予定)

①昇任予定執行役員

ひろた こうじ
上席執行役員 広田 幸史 (現 執行役員)

②新任予定執行役員

ながの ともゆき
執行役員 長野 智幸 (現 内部監査室長)

③退任予定執行役員

すずき まこと
鈴木 眞 (現 常務執行役員)
なお、鈴木眞氏は当社顧問に就任する予定です。